

定員適正化計画(平成23年度～25年度)(案)

区 分	22.4.1 職員数	25.4.1 職員数	目標数	増減率	単年度増減率 A
知事部局等	7,437	6,767	▲ 670	-9.0%	-3.0%
公営企業	3,121	2,967	▲ 154	-4.9%	-1.6%
水道局	776	700	▲ 76	-9.8%	-3.3%
企業庁	359	272	▲ 87	-24.2%	-8.1%
病院局	1,986	1,995	9	0.5%	0.2%
教育委員会事務局	912	883	▲ 29	-3.2%	-1.1%
警察(警察官以外の職員)	*1 1,161	1,161	0	0.0%	0.0%
*2 学校職員	41,066	41,901	835	2.0%	0.7%
標準法分	40,450	41,311	861	2.1%	0.7%
県単分	616	590	▲ 26	-4.2%	-1.4%
*2 警察官	11,348	*3 —	—	—	—
小計 (学校職員(標準法)、警察官除く)	13,247	12,368	▲ 879	-6.6%	-2.2%
合 計 (警察官を除く)	53,697	53,679	▲ 18	0.0%	0.0%

《参考》

前回単年度 増減率 (計画) B	前回単年度 増減率 (実績)	前回との比較 B-A
-3.0%	-2.8%	0.0%
-3.4%	-2.4%	-1.8%
-6.5%	-6.2%	-3.2%
-7.1%	-8.2%	1.0%
-0.3%	1.9%	-0.5%
-2.6%	-4.0%	-1.5%
-0.4%	-0.9%	-0.4%
-0.2%	0.0%	-0.9%
0.0%	0.1%	-0.7%
-6.2%	-6.3%	-4.8%
0.7%	0.7%	—
-3.1%	-2.9%	-0.9%
-0.9%	-0.7%	-0.9%

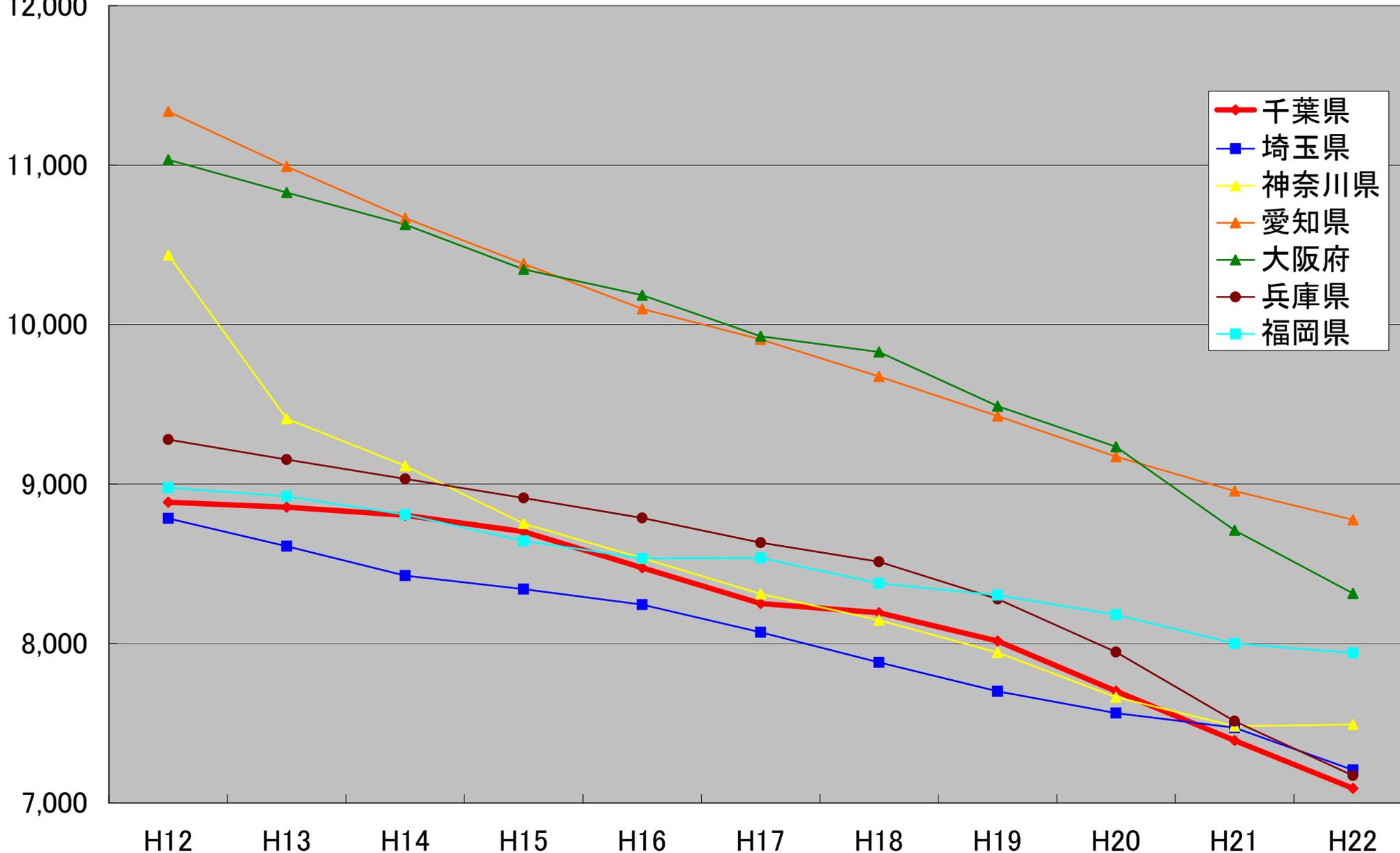
*1: 基準日を5月1日とする。(4月2日以降の採用としているため。)

*2: 学校職員及び警察官については、定数とする。

*3: 以下の文言による目標とする。「警察官については、今後の治安情勢等を考慮しながら適正な人員配置に努めます。」

類似県における過去10年間の職員数の推移状況(一般行政部門)

職員数
12,000



H12年度を100

類似県における過去10年間の職員数の推移 (H12を100とした指数)

